

6月定例会における商工労働観光常任委員会の概要

- ◆ 6月27日（木） 開会 午前10時00分
 (休憩 午前11時05分～午前11時15分)
 閉会 午後 0時05分
- 6月28日（金） 開会 午前10時00分
 (休憩 午前10時56分～午前11時03分)
 (休憩 午後 0時10分～午後 0時11分)
 閉会 午後 0時12分

(1) 付託議案

議案番号	件 名
議第110号	令和元年度山形県一般会計補正予算（第1号）中 所管分
議第113号	山形県手数料条例の一部を改正する条例の制定について中 所管分
議第121号	山形駅西口拠点施設（仮称）新築（建築）工事請負契約の一部変更について
議第122号	山形駅西口拠点施設（仮称）新築（電気設備）工事請負契約の一部変更について
議第123号	山形駅西口拠点施設（仮称）新築（空調設備）工事請負契約の一部変更について
議第124号	山形駅西口拠点施設（仮称）新築（舞台機構設備）工事請負契約の一部変更について
議第125号	山形駅西口拠点施設（仮称）新築（木質系内装）工事請負契約の一部変更について
議第128号	電磁環境両立性測定システムの取得について
議第129号	X線CT装置の取得について
議第130号	表面分析装置の取得について

(2) 請 願

番号	受 理 年月日	件 名	提 出 者	紹 介 員	採 決
3	元.6.13	山形地方最低賃金の改善を求める意見書の提出について	山形市木の実町12番37号 日本労働組合総連合山形 県連合会 会長 水戸 吉一	松田、 青柳、 石黒、 高橋（啓）	継続 審査

(3) 報告事項

商工労働部長

- ・本県商工業の業況及び最近の雇用情勢について
- ・「山形県沖地震特別金融相談窓口」の設置について

観光文化スポーツ部長

- ・県内観光の業況について
- ・山形県沖を震源とする地震への対応について
- ・連携主要テーマ取組み計画について（「オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップを契機とした各種プロモーション」）
- ・東京2020オリンピック山形県聖火リレーランナーの選考について

(4) 審査内容

議案の詳細について、関係課長から説明を聴取した後、議案に対する質疑と所管事項に関する質問を行った。

(5) 採 決

付託された10議案については、全員異議なく、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した。

(6) 請願審査

請願3号については、継続審査に付すべきものと決定した。

(7) 主に議論された項目

- ◇世界最先端バイオエコノミー拠点形成事業費の事業内容について。また、事業実施による県内産業への波及効果と国の交付金終了後の事業の見通しについて。
- ◇山形県総合文化芸術館山形魅力発信モールの指定管理者の募集内容について。また、同館の有する防災・減災機能の整備内容について。
- ◇酒田港国際定期コンテナ航路取扱貨物量の状況について。また、取扱貨物量の増加に向けた具体的な取組みについて。
- ◇山形県沖を震源とする地震の被災地に対する復活支援について。また、風評被害の防止に向けた情報発信が必要と考えるがどうか。
- ◇IoT製品評価センター（仮称）の事業内容について。また、今般整備する試験研究機器に対する県内企業のニーズと導入のメリットについて。
- ◇東京2020オリンピック聖火ランナーの選考方法について。また、聖火リレーを実施しない町村の子どもたちも参加できるような取組みが必要と考えるがどうか。
- ◇ロボット導入加速化支援事業の取組状況及び小規模事業者の省力化に向けた県の支援について。

- ◇県ハルビン事務所の活動状況について。また、インバウンド誘客においては、今後、台湾以外にも目を向けていくべきと考えるがどうか。
- ◇サッカースタジアム整備に係る県の考えについて。

追加議案分審査

- ◆ 7月 2日（火） 開会 午前11時14分
閉会 午前11時50分

(1) 付託議案

議案番号	件名
議第137号	令和元年度山形県一般会計補正予算（第2号）中 所管分

(2) 審査内容

商工労働部長及び観光文化スポーツ部長から議案の概要について、関係課長から議案の詳細について説明を聴取した後、議案に対する質疑を行った。

(3) 採決

付託された1議案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

(4) 主に議論された項目

- ◇あつみ温泉復活キャンペーン事業の実施期間について。また、対象の地域及び業種の拡大について検討すべきと考えるがどうか。
- ◇緊急対策観光キャンペーン事業の内容について。また、県全体の風評被害防止に向けた情報発信及び観光需要回復のためのツアー造成については、早急かつ効果的に実施すべきと考えるが、今後の事業の進め方について。
- ◇今般の地震により被害を受けた中小企業者の支援においては、無利子融資とともに既存の支援制度も柔軟に活用すべきと考えるが、今後の支援の進め方について。